

本報告書の概要

1. 評価結果

(1) 政策の妥当性

日本の対インド援助政策において掲げられた重点目標は、インド政府の掲げる重点分野を支援しており、両者は整合的であるといえる。また、対インド国別援助計画は日本の政府開発援助大綱の基本理念すべてを含んでいることから、日本の上位政策とも整合的といえる。

(2) 結果の有効性

本評価では、対インド国別援助計画にて掲げられている重点 3 分野すべてにおいて、日本の特性を生かした援助が行われていることが確認できた。特に、「経済成長の促進」に直接寄与する支援分野として、電力、運輸分野のインフラ支援が円借款で多数実施されているほか、「貧困・環境問題の改善」に寄与する支援分野として、教育、保健・衛生、地方開発、環境に対し、一般無償資協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力等を通じた支援が行われている。「人材育成・人的交流の拡充」は対インド ODA の総額に占める割合は大きくないものの、日印関係を水平的な協力関係と位置付ける上で、有効な役割を果たしていることが認められた。

(3) プロセスの適切性

日本の ODA は幾つかの点において「予測可能性(predictability)が低い」、「柔軟性が低い」との指摘が一部のインド政府機関、他ドナー、草の根・人間の安全保障無償資金需給団体から寄せられた。また、これらのアクターからは、日本の援助が、インド経済・社会の発展に貢献している他の多くのアクターの活動と、より整合的であって欲しいとの期待が表明された。

2. 提言

(1) 日印パートナーシップの更なる推進

日本は対インド支援を「日印パートナーシップ」の一部として位置付け、「経済成長の促進」のためのインフラ支援を中心に実施してきた。インド政府の高い借款返済能力やインド経済に大きな影響を与え得るフラッグ・シップ的プロジェクトの計画・実施を考慮すると、インフラ分野への支援は今後更に正当性を増すと考えられる。このことから、「日印パートナーシップ」の下、日印間で更なる交流を推進していくことが期待される。

(2) より調和的な支援へ

日本の援助は、インドにおける重要な開発課題と合致しているものの、インドの大きな社会開発目標における位置付けや、他ドナーとの役割分担・協調の方向性、実施されたプロジェクトの成果の普及方法について必ずしも明確に示されていない。そのため、特に社会開発関連援助について、インド政府のグランドデザインとの整合性及びドナー間の役割分担の両面において、より調和的な支援を発展させることが望まれる。

(3) 南南協力への支援

インドはその歴史的な歩みを背景に、途上国のリーダー的存在としての役割も果たしており、インドが日本の援助によって得た成果を他の開発途上国支援に展開することを日本が支援する意義は大きい。南南協力への支援は、日本とインドの相互協力の範囲を拡張するための方法の 1 つとして、真剣に検討していくべきである。